

## 豊川市水道事業承認工事に係る取扱要綱

### （趣旨）

第1条 この要綱は、豊川市水道事業の給水区域において、開発行為等、事業所、寮、アパート等の建設を行う者及び市街化調整区域において新規に給水を計画し、または既設給水需要の増加を計画する者（以下「開発行為者等」という。）が、自ら豊川市水道事業の配水施設と接続するための水道施設を設計及び施工する場合の当該水道施設の整備に関し必要な事項を定めるものとする。

### （用語の定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 開発行為等 都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条に規定する許可を受けた開発行為をいう。
- (2) 水道施設 公道又は開発区域内の計画道路に埋設する配水管及び当該配水管に付属する弁栓類をいう。
- (3) 市街化調整区域 都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条に規定する市街化を抑制すべき区域をいう。

### （布設要件）

第3条 配水管の布設は、既設給水区域の水圧低下等を生じさせない口径とし、すべて50ミリメートル以上としなければならない。

### （事前協議）

第4条 開発行為者等は、その実施する行為における水道施設について、別に定める書類を添えて、あらかじめ水道施設事前協議（変更）申請書（様式第1号）を市長に提出した上で協議しなければならない。これを変更したときも同様とする。

2 前項の場合において、市長は水道施設整備の可否、設計条件、消

火栓設置等協議した事項について適当と認めたときは、開発行為者等に水道施設事前協議承認書（様式第2号）を交付するものとする。

- 3 開発行為者等は、市長と協議した事項を承諾したときは、水道施設事前協議承諾書（様式第3号）を市長に提出するものとする。

#### （実施設計）

第5条 実施設計は、水道施設設計指針、豊川市水道事業設計基準、豊川市水道事業工事標準仕様書等に基づくものとする。

- 2 開発行為者等は、事前協議事項を承諾した後、配水管の口径、管種、布設位置等設計条件その他の実施設計の内容について、別に定める書類を添えて実施設計審査（変更）申請書（様式第4号）を市長に提出しなければならない。これを変更したときも同様とする。
- 3 前項の場合において、市長は、当該実施設計の内容について速やかに審査し、適当と認めたときは、開発行為者等を実施設計審査承認書（様式第5号）及び工事担当者指定通知書（様式第6号）を交付するものとする。
- 4 開発行為者等は、前項の規定による市長の承認を得た後でなければ水道施設工事に着手できないものとする。

#### （消火栓）

第6条 開発行為者等は、消火栓の設置の有無、設置する場合の位置等について消防関係部署と協議し、その合意に基づき水道施設の実施設計を行うものとする。

#### （工事の施工）

第7条 開発行為者等は、水道施設の施工を行う者を、豊川市指定給水装置工事事業者のうち、豊川市水道事業発注の水道施設工事（上水道管布設工事）を施工した実績を有する者で、水道施設工事の豊川市入札参加資格者として登録されているものから選定しなければならない。

2 前項の規定により選定された者（以下「施工業者」という。）は、水道施設工事の施工について、豊川市水道工事標準仕様書等を遵守して行うものとする。また、当該施工に当たり疑義が生じた場合は工事担当者と協議し、合意の上で行うものとする。

（工事担当者）

第8条 前条第2項に規定する工事担当者の職務は次のとおりとする。

(1) 申込書の適正な履行のための施工業者（現場代理人）に対する必要な指示、承諾、確認又は協議に關すること。

(2) 申込書に基づく承認工事实施のための、施工業者が作成した図書の承認に關すること。

(3) 申込書に基づく立会、工事等の実施状況の検査並びに使用材料の試験又は検査に關すること。

(4) 工事等の内容変更、一時中止、又は打切りに關すること。

(5) 完了検査に必要な資料等に關すること。

（使用材料）

第9条 水道施設に使用する材料は、あらかじめ市長が承認しているものでなければならない。ただし、市長が承認していない特別な材料を使用する場合はあらかじめ市長と協議しなければならない。

（現場代理人及び主任技術者）

第10条 施工業者は、水道施設工事の施工に当たり現場代理人及び主任技術者を設置しその氏名その他必要な事項を施工計画書に明記するものとする。

2 前項に規定する現場代理人、主任技術者は、当該施工業者の従業員から選任するものとする。

（完了検査）

第11条 開発行為者等は、水道施設工事が完了したときは、別に定

める書類を添えて、速やかに完了検査申請書（様式第7号）を市長に提出し、検査を受けなければならない。

2 市長は、前項の申請があったときは、検査員を指名し、開発行為者等及び施工業者立会いの上、14日以内に完了検査を行うものとする。

3 市長は、前項の完了検査により合格したと認めたときは検査済証（様式第8号）を開発業者等及び施工業者に交付する。

#### （寄付）

第12条 開発行為者等は、前条第3項の規定による通知を受けたときは、別に定める書類を添えて、速やかに寄付申出書（様式第9号）により管理者に寄付の申し出をするものとする。

2 市長は、前項の申し出を適当と認めたときは、開発行為者等に寄付受理通知書（様式第10号）を交付するものとする。

#### （費用負担）

第13条 当該開発行為等における設計審査、工事監督、工事検査等に要する費用は徴収しないものとする。

#### （瑕疵）

第14条 開発行為者等は、第11条第2項に規定する寄付受理通知書の交付を受けた後に、開発行為者等又は施工業者の責めに帰すべき事由による瑕疵が明らかになったときは、当該瑕疵に係る補修を行う責務を有する。

#### （その他）

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 2 1 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 9 年 1 0 月 1 日から施行する。